

第 23 回目

2012 年 11 月 23 日 (金曜日)

18:00 ~ 19:00

元安橋東詰からスタートし本通り、金座街を
往復します。毎週金曜に歩きます。

飛び入り歓迎
槍が降ったら中止します

広島 2 人デモ

雨天
決行

http://www.inaco.co.jp/hiroshima_2_demo/

いてもたってもいられなくなった仕事仲間と恥も外聞も捨てて仕事の合間にたった 2 人でも歩く。
それが 2 人デモです。黙っていたら社会人としてだけではなく、企業人としても恥。

野田首相、あなたは恥を知るノダ！

調査・文責：哲野イサク

チラシ作成：網野沙羅

連絡先：sarah@inaco.co.jp



関電

危険で
違法な

黙っていたら “YES” と同じ
大飯原発再稼働を止めましょう
大飯を止めないと次々と原発が稼働していきます

島根原発で事故が起きたら 100km 圏で 4.67mSv の被曝

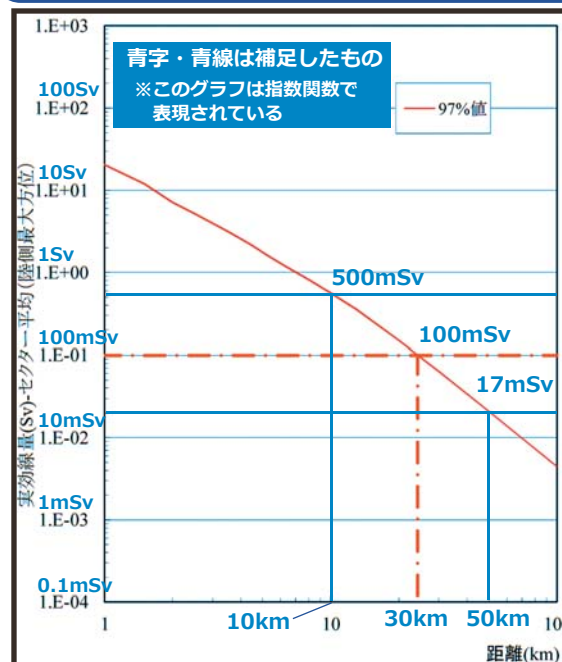
放射線被曝に安全量はない 世界中の科学者が一致承認しています

島根県が原発事故広域避難計画を発表
でも不十分・・・なぜ？

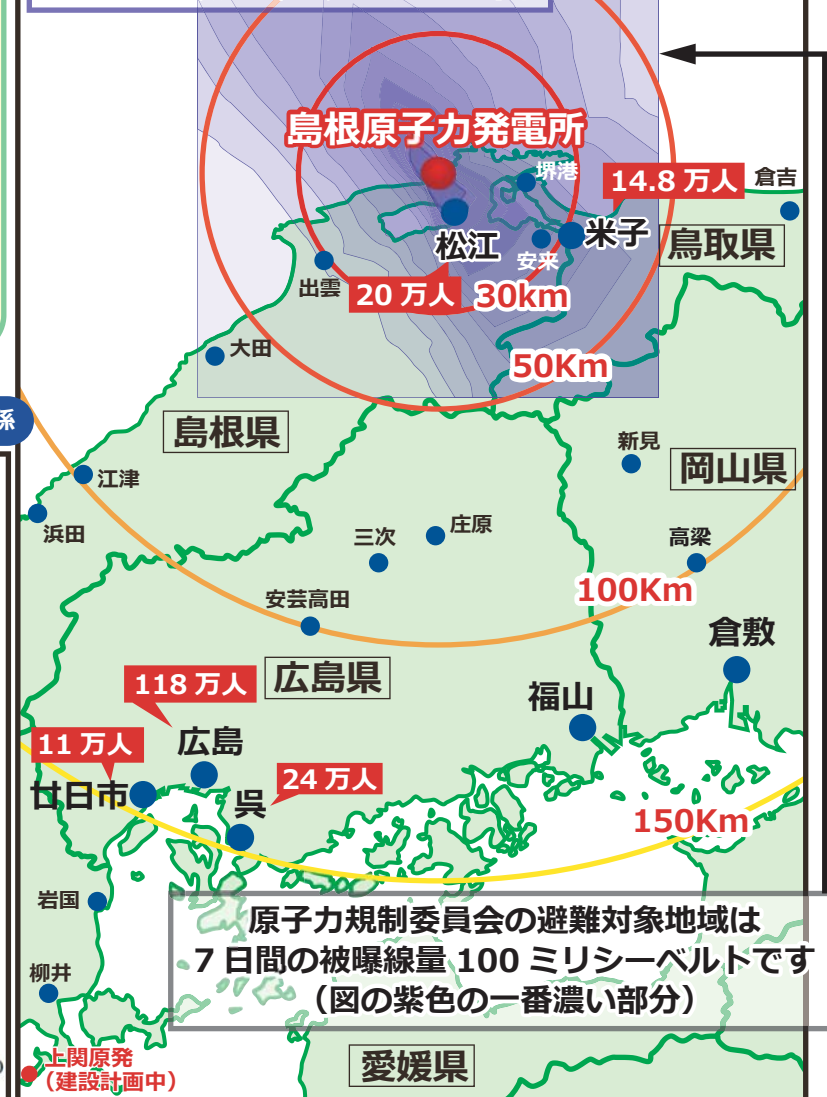
2012 年 11 月 21 日島根県は中国電力島根原発が事故を起こした時の避難計画を発表しました。島根県は『3.11』後、島根原発事故時を想定、独自の防災計画策定をスタートさせました。今回発表の避難計画もその一環で約 1 年かけて作ったものです。この計画によると島根原発から半径 30km 内の住民は全て避難の対象、松江市、出雲市、安来市、雲南市を合わせて約 36 万 9000 人を対象としています。これは島根県総人口約 71 万 7000 人 (2012 年 10 月現在) の優に半分以上にあたります。また避難先も県内のみならず、広島県、岡山県、鳥取県など広範囲にわたります。県民の安全に責任を持つ立場の県当局としては当然の措置でその独自努力は多ししなければなりません、残念ながらこの避難範囲では狭すぎます。というのは原子力規制委員会が第 7 回会合で公表した島根原発が『フクシマ事故』並の苛酷事故を起こした場合のシミュレーション結果と重ね合わせてみると、**30km 圏内はほぼ 100 ミリシーベルト (mSv) の予想被曝線量**となり、原発からわずか **10km 足らず**しか離れていない**県庁所在地の松江市中心部の予想被曝線量は約 500mSv** ととてもつらい線量になります。それでは 30km 圏外の地点はどうかというと、たとえば **50km 地点**はこのシミュレーションでは**約 17mSv の被曝線量**となります。

(裏面につづく)

原子力規制委員会が示した距離と予想被曝線量の関係



紫色は原子力規制委員会公表の
放射能拡散シミュレーション図

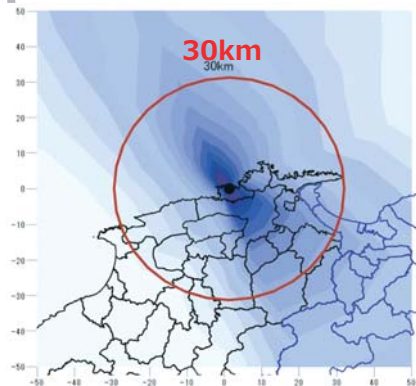


資料出典：原子力規制委員会 10 月 24 日第 7 回会合資料「拡散シミュレーションの試算結果」
http://www.nsr.go.jp/committee/kisei/data/0007_05.pdf

島根県が原発事故広域避難計画を発表でも不十分・・・なぜ？ <表面から続き>

また 100km 地点も約 4.67mSv の被曝線量となります。100km 圏内といえば、島根県では江津市、鳥取県ではほぼ鳥取市近辺まで含みます。さらにこのシミュレーションでは地形による影響のパラメータがありませんのでこのまま適用すると中国山地を挟んで岡山県の新見市、**広島県の庄原市、三次市、安芸高田市**までがすっぽり入ります。30km 圏内の避難では全く不十分なのです。もっとも原子力規制委員会のシミュレーションでは避難地域は **7 日間の予想被曝線量 100mSv** ですので、原子力規制委員会の避難計画には合致しています。しかし 7 日間の予想被曝線量が 100mSv に達しないからといって避難しなくていいということにはなりません。現在の法律で定めている『**公衆の被曝線量年間 1mSv**』を基準としてみれば、もし島根原発が『フクシマ事故』並の苛酷事故を起こせば 100km 圏内外の全ての住民を避難させなくてはならないことは明らかです。特に乳児、幼児、子ども、妊産婦、将来妊娠の可能性のある若い女性を考えてみれば、その避難範囲をさらに広げねばなりません。恐らくは 100 万人以上の人々を一斉に避難させなくてはならないでしょう。そんなことは不可能です。事実上多くの人たちを被曝させること覚悟でなければ避難計画を作ることは不可能なのです。その『不可能事』を前提条件にして島根原発を来年 7 月以降再稼働させようというのが原子力規制委員会の目論見です。**島根県が本当に島根県民や近隣県民の安全と健康を護ろうとするなら、島根原発の存在を認めず直ちに閉鎖・廃炉を要求する以外に道はありません。**現実はそのではありません。中国電力はこの秋口、島根原発 3 号機の建設再開を強行しました。そして島根県もそれを認めました。**この国は何か狂っています。**

参照資料：島根県『原子力災害に備えた島根県広域避難計画（平成 24 年 11 月現在）』（2012 年 11 月 21 日）、原子力規制庁『拡散シミュレーションの試算結果』及び『拡散シミュレーションの試算結果について』（2012 年 10 月 24 日）



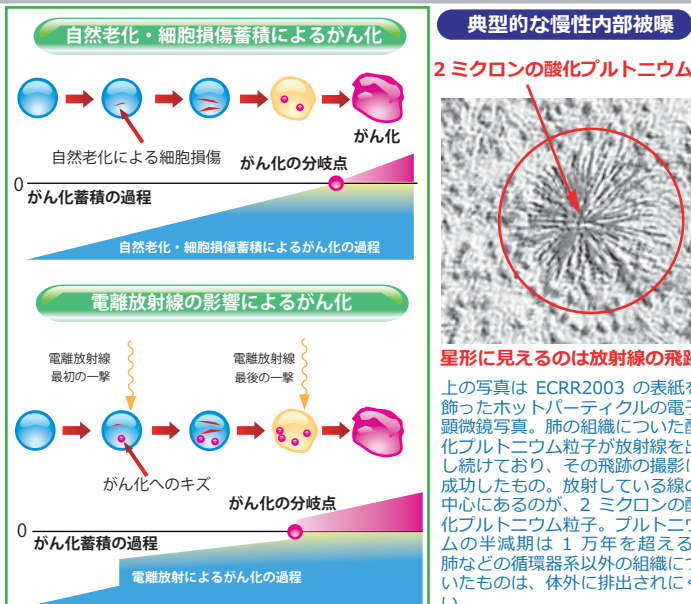
原子力規制委員会公表の『島根原発過酷事故時：実効線量の期待値によるコンタ図』
原子力規制委員会第 7 回会議
平成 24 年 10 月 24 日資料より
<http://www.nsr.go.jp/commitee/kisei/20121024.html>

大手マスコミを使って 値上げの反応をうかがう関電

関西電力は 11 月 19 日、世界的に値下がりの続く天然ガスを石油価格と連動しない形で長期購入する、また 21 日にはこれまた値下がりの激しいアメリカの石炭を九州電力と共同で長期購入すると発表しました。関電は原発なしでは火力燃料費が高騰し赤字になると主張していますが、これはいまだに超高コスト石油・重油燃料依存体質、また天然ガスも、わざわざ石油価格と連動するアジア・ブレミアムと呼ばれるこれも人為的に高く値段を設定してある天然ガスに依存しているためです。いわば作られた赤字であり、原発再稼働しか念頭にない関電経営陣の無能が作った赤字といえましょう。有能な経営陣ならわざわざ市場価格の数倍もするような火力燃料を発電に使ったりしません。今回のアジア価格でない天然ガスの長期契約、アメリカ炭の長期購入契約は自らの無能ぶりを認めた格好です。『やればできるじゃないか！』しかし、遅すぎます。これまでの無能のツケを大赤字という格好で支払わなければなりません。しかも関電はその**無能のツケを電気料金値上げという格好でユーザーに転嫁**しようとしています。しかもやり方が姑息です。まず大手新聞に『値上げの意向』をリークして書かせます。そして世間の反応を見るのですが、「一部報道で当社が値上げ申請の意向と伝えられていますが当社の発表ではありません」と知らぬ顔をし、のやり方です。承知で協力する大手マスコミも悪質ですが、関電は無能の上に悪質です。関電に**無能と悪質を許しているのは、地域独占と総括原価方式です。これをやめさせねばなりません。**

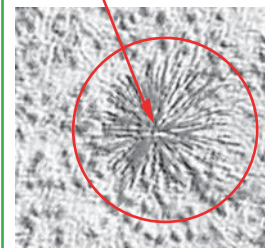
※広島地元の中国電力も同じです

参照資料：関西電力プレスリリース『B P シンガポール社からの液化天然ガス購入契約に関する基本合意書の締結について』（2012 年 11 月 19 日）、『米国産石炭の共同調達について』（同年 11 月 21 日）、同社お知らせ『電気料金の値上げに関する一部報道について』（同年 11 月 22 日）、朝日新聞大阪本社版『関電、月内値上げ申請へ』（同年 11 月 21 日付）



典型的な慢性内部被曝

2 ミクロンの酸化プルトニウム



星形に見えるのは放射線の飛跡

上の写真は ECRR2003 の表紙を飾ったホットパーティクルの電子顕微鏡写真。肺の組織についての酸化プルトニウム粒子が放射線を出し続けており、その飛跡の撮影に成功したものだ。放射線を出している線の中心にあるのが、2 ミクロンの酸化プルトニウム粒子。プルトニウムの半減期は 1 万年を超える。肺などの循環器系以外の組織についたものは、体外に排出されにくい。

「放射線被曝に安全量はない」なぜ？

高レベルの放射線被曝は別として、低レベルの放射線被曝（生涯被曝線量 100 ミリシーベルト以下）はなぜ危険なのでしょう？なぜ全ての科学者が一致して『放射線被曝に安全量はない』と言い切っているのでしょうか？

私たちは放射線に囲まれて暮らしています。蛍光灯からも携帯電話からも放射線が出ています。しかしこれらは人体にさして害はありません。なぜなら『電離作用』がないからです。これに対して原子炉の中で生成される放射性物質はそうではありません。こうした人工放射能には例外なく『電離作用』があります。このような放射線を普通の放射線と区別して『**電離放射線**』と呼んでいます。電離放射線は人間の細胞を破壊していきます。それが低レベルであればあるほど傷害が発生するまでに時間がかかります。時には 30 年、40 年とゆっくり人間の細胞を破壊していきます。人間の体は約 60 兆個の細胞でできており、その細胞は毎日体の中で一定部分再生産されていますが、電離放射線は細胞を破壊することによって正常な細胞の再生産を妨げます。細胞の中で最も重要な部分は遺伝子（DNA）と遺伝子をハードウェアとしてその中にたたみ込まれたソフトウェアとしての遺伝情報（ゲノム）ですが、当然電離放射線はこの DNA とゲノムも破壊していきます。そしてヒトの体に『老化』をもたらします。ヒトの体の中では死に向かって自然の老化が進行していきます。言わば経年老化です。これに対して電離放射線の影響（『被曝』）は自然によらない老化を進行させます。ですからこれを『**不特異老化**』と呼びます。『不特異老化』が**もっとも進行した形が『がん』**です。だからといって『電離放射線』の影響は『がん』ばかりではありません。チェルノブイリ事故の影響を受けたウクライナやベラルーシでは『がん』になるまでに『心臓病』など、むしろ『**がん以外での死亡が多い**』のが特徴です。低レベルの放射線では外部被曝で健康損傷することはまずありません。**ほぼ 100% 内部被曝で健康損傷**が起こります。それは細胞の世界が超ミクロの世界だからでもあり、また内部被曝（電離放射線源を体の中に取り込んでしまうことによって起こる被曝）は**常に慢性被曝**にならざるを得ないからでもあります。『不特異老化』は言いかえれば、**抵抗力の低下でありストレス耐性の低下**でもあります。ですから老人は電離放射線の影響を余り受けない、といった誤った考えがありますが、抵抗力の低下した老人こそ乳児や幼児と並んでもっとも注意すべき年齢層です。ウクライナの死因で圧倒的に心臓病が第一位となっているのもこのためです。**電離放射線の内部被曝はヒトの細胞を攻撃する、ですから『放射線被曝に安全量はない』のです。**

参照資料：『欧州放射線リスク委員会 2010 年勧告』など多数。